

別紙

Ⅰ．事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	柏崎高浜堀之内線・坂田	新潟県	53,469,293	43,200,000	
2		柏崎高浜堀之内線・坂田 2 工区	新潟県	23,259,500	17,800,000	
3		黒部柏崎線	新潟県	61,928,742	52,000,000	
4		田代小国線	新潟県	49,319,600	36,500,000	

事業開始年度	平成26年度		事業終了（予定）年度		令和7年度		
事業期間の設定理由	令和7年度の完成を予定しているため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	安心して快適にすれ違える道路の割合 68.8%	道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合	成果実績	%			
			目標値	%	68.8		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	新潟県総合計画の終期の翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、事業費に対する進捗率は46.5%になりました。次年度も柏崎高浜堀之内線の道路拡幅及び歩道整備を行うことにより、幅員狭小・歩道未整備が解消され、道路利用者の安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	進捗率		活動実績	%	15.5	16.6	10.3
			活動見込	%	15.5	16.6	10.3
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
総事業費	73,777,000	88,034,998		53,469,293		H26～R3年度総事業費	
交付金充当額	60,000,000	74,580,000		43,200,000			

	うち文部科学省分	0	0	0	249,451,411
	うち経済産業省分	60,000,000	74,580,000	43,200,000	
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	道路改良工	指名競争入札	石高建設(株)	36,679,500	
	用地補償	随意契約	地権者 3 名	16,789,793	
交付金事業の担当課室		土木部道路建設課			
交付金事業の評価課室		土木部道路建設課			

事業開始年度	平成27年度			事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由	令和6年度の完成を予定しているため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	安心して快適にすれ違える道路の割合 68.8%	道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合	成果実績	%			
			目標値	%	68.8		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	新潟県総合計画の終期の翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、事業箇所の水抜き工事を実施し、事業費に対する進捗率は46.5%になりました。次年度は柏崎高浜堀之内線の拡幅工事に必要な準備を順次進めていく予定です。冬季の耐雪帯を確保することで、冬期間の交通障害を解消し、道路利用者の安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	進捗率		活動実績	%	11.2	16.4	6.9
			活動見込	%	11.2	16.4	6.9
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
総事業費	35,192,300	9,119,000		23,259,500		H27～R3年度総事業費	
交付金充当額	32,000,000	6,900,000		17,800,000			

	うち文部科学省分	0	0	0	190,673,520
	うち経済産業省分	32,000,000	6,900,000	17,800,000	
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	さく井工事	指名競争入札	(株)植木組 柏崎支店	20,797,700	
	用地測量委託	指名競争入札	株式会社アイテック	2,461,800	
交付金事業の担当課室		土木部道路建設課			
交付金事業の評価課室		土木部道路建設課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	黒部柏崎線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		柏崎市山本地内
交付金事業の概要	本路線は、柏崎市西山町から刈羽村を経由し、柏崎市街地を南北に結ぶ重要な路線です。国道8号の代替路線として交通量が多いものの、幅員狭小であり自動車の円滑な通行が確保されておらず、また、歩道未整備により歩行者が危険にさらされていることから、道路拡幅、及び歩道整備を実施するものです。 事業期間：平成22年度～令和7年度 全体計画：L=560m、W=6.0（11.0）m 本年度：遺跡調査 N=1式	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」（平成30年度～令和6年度） Ⅰ 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟 1 安全に安心して暮らせる新潟 （2）安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 目標： 安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%（平成29年度） 中間目標 68.2%（令和2年度） 最終目標値 68.8%（令和6年度） ※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合	

事業開始年度	平成22年度			事業終了（予定）年度		令和7年度	
事業期間の設定理由	令和7年度の完成を予定しているため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	安心して快適にすれ違える道路の割合 68.8%	道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合	成果実績	%			
			目標値	%	68.8		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	新潟県総合計画の終期の翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	事業全体延長L=560mに対する道路改築は着工していませんが、本交付金の活用により西岩野遺跡発掘調査を実施し、全体事業費に対する進捗率は44.6%となりました。次年度は引き続き西岩野遺跡発掘調査を継続することに加え、遺跡を遺すために必要な法面工事を行う予定です。幅員狭小・歩道未整備が解消され、道路利用者の安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に努めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	
	進捗率		活動実績	%	5.9	13.0	
			活動見込	%	5.9	13.0	
			達成度	%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度				備 考	
総事業費	67,312,865	61,928,742				H22～R3年度総事業費	
交付金充当額	61,400,000	52,000,000					

	うち文部科学省分	0	0		535, 716, 580
	うち経済産業省分	61, 400, 000	52, 000, 000		
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	遺跡調査	随意契約	柏崎市	61, 928, 742	
交付金事業の担当課室		土木部道路建設課			
交付金事業の評価課室		土木部道路建設課			

事業開始年度	平成27年度			事業終了（予定）年度		令和5年度		
事業期間の設定理由	令和4年度の完成を予定しているため。							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和6年度
	安心して快適にすれ違える道路の割合 68.8%	道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合	成果実績	%				
			目標値	%	68.8			
			達成度	%	0.0%			
	評価年度の設定理由							
	新潟県総合計画の終期の翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本交付金の活用により、事業全体延長L=640mに対する進捗率は85.0%になりました。次年度も田代小国線の道路拡幅及び歩道整備を行うことにより、幅員狭小、線形不良、歩道未整備が解消され、道路利用者の安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に努めます。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	進捗率		活動実績	%	24.1	25.5	21.8	
			活動見込	%	24.1	25.5	21.8	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考		
総事業費	48,374,700	48,691,500		49,319,600		H27～R3年度総事業費		
交付金充当額	35,000,000	37,600,000		36,500,000				

	うち文部科学省分	0	0	0	181,685,600
	うち経済産業省分	35,000,000	37,600,000	36,500,000	
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	道路改良工	指名競争入札	(株)石塚組	40,959,600	
	舗装工	指名競争入札	(株)植木組 柏崎支店	8,360,000	
交付金事業の担当課室		土木部道路建設課			
交付金事業の評価課室		土木部道路建設課			

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	上越脇野田新井線	新潟県	22,334,400	15,300,000	
2		次第浜新発田線	新潟県	20,339,000	18,000,000	
3		鯨波宮川線	新潟県	47,317,600	39,526,000	
4		荒浜中田線	新潟県	82,368,000	69,000,000	
5		県立武道館運営・維持管理費	新潟県	32,583,261	32,583,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	上越協野田新井線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟県上越市東本町２丁目、新潟県上越市東本町３丁目 地内
交付金事業の概要	当路線は舗装の劣化が進み交通の繰り返し荷重によって舗装にひび割れが発生しています。これまでパッチング等による部分的な修繕を行ってきましたが、近隣住民から舗装の段差等で発生する振動の苦情もあることから、舗装補修により交通安全確保と沿線の住環境の改善を図っていきます。 事業期間：令和３年度 全体計画：L=240m、W=13.8m、A=3,310m² 本年度：L=240m、W=13.8m、A=3,310m²	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」(平成29年度～令和6年度) 1 安全に安心して暮らせる新潟 (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 目標： 安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%（平成29年度） 中間目標 68.2%（令和2年度） 最終目標値 68.8%（令和6年度） ※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡張された実延長と全道路実延長の割合	

事業開始年度	令和 3 年度		事業終了（予定）年度		令和 3 年度	
事業期間の設定理由	「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」の終期まで					
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 7 年度
	安心で快適 にすれ違え る道路の割 合 68. 8%	道路改良 により、 道路幅員 が拡張さ れた実延 長と全道 路実延長 の割合	成果実績	%		
			目標値	%	68. 8	
			達成度	%	0. 0%	
	評価年度の設定理由					
	「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」の終期の翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本事業により、L=240mの舗装補修工事が完了したことにより、舗装のひび割れが解消され、車両の円滑な交通の確保及び振動解消による沿線住環境の改善を図りました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	
	補修延長		活動実績	m	240	
			活動見込	m	240	
			達成度	%	100. 0%	
交付金事業の総事業費 等	令和3年度					備 考
総事業費	22, 334, 400					
交付金充当額	15, 300, 000					
うち文部科学省分						

	うち経済産業省分	15, 300, 000		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	舗装工	指名競争入札	丸運建設（株）上越支店	22, 334, 400
交付金事業の担当課室		土木部道路管理課		
交付金事業の評価課室		土木部道路管理課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	次第浜新発田線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟県新発田市大字人橋地内
交付金事業の概要	当路線は舗装の劣化が進み交通の繰り返し荷重によって舗装にひび割れが発生しています。これまでパッチング等による部分的な修繕を行ってきましたが、近隣住民から舗装の段差等で発生する振動の苦情もあることから、舗装補修により交通安全確保と沿線の住環境の改善を図っていきます。 事業期間：令和3年度 全体計画：L=550m、W=5.8m、A=3,200m² 本年度：L=550m、W=5.8m、A=3,200m²	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県」（平成29年度～令和6年度） 1 安全に安心して暮らせる新潟 （2）安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 目標： 安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%（平成29年度） 中間目標 68.2%（令和2年度） 最終目標値 68.8%（令和6年度） ※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合	

事業開始年度	令和3年度			事業終了（予定）年度		令和3年度	
事業期間の設定理由	「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	安心で快適にすれ違える道路の割合 68.8%	道路改良により、道路幅員が拡張された実延長と全道路実延長の割合	成果実績	%			
			目標値	%	68.8		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県」の終期の翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業により、L=550mの舗装補修工事が完了したことにより、舗装のひび割れが解消され、車両の円滑な交通の確保及び振動解消による沿線住環境の改善を図りました。						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	補修延長		活動実績	m	550		
			活動見込	m	550		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度					備 考	
総事業費	20,339,000						
交付金充当額	18,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	18,000,000						

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	舗装工	指名競争入札	株式会社水倉組
交付金事業の担当課室	土木部道路管理課		
交付金事業の評価課室	土木部道路管理課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鯨波宮川線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟県柏崎市新道地内
交付金事業の概要	当路線は舗装の劣化が進み交通の繰り返し荷重によって舗装にひび割れが発生しています。これまでパッチング等による部分的な修繕を行ってきましたが、近隣住民から舗装の段差等で発生する振動の苦情もあることから、舗装補修により交通安全確保と沿線の住環境の改善を図っていきます。 事業期間：令和３年度 全体計画：L=450m、W=8.0m、A=3,600m² 本年度：L=450m、W=8.0m、A=3,600m²	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」(平成29年度～令和6年度) 1 安全に安心して暮らせる新潟 (2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 目標： 安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%（平成29年度） 中間目標 68.2%（令和2年度） 最終目標値 68.8%（令和6年度） ※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡張された実延長と全道路実延長の割合	

事業開始年度	令和 3 年度			事業終了（予定）年度		令和 3 年度	
事業期間の設定理由	「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」の終期まで						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 7 年度	
	安心して快適 にすれ違え る道路の割 合 68.8%	道路改良に より、道路 幅員が拡張 された実延 長と全道路 実延長の割 合	成果実績	%			
			目標値	%	68.8		
			達成度	%	0.0%		
	評価年度の設定理由						
	「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県」の終期の翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業により、L=450mの舗装補修工事が完了したことにより、舗装のひび割れが解消され、車両の円滑な交通の確保及び振動解消による沿線住環境の改善を図りました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	補修延長		活動実績	m	450		
			活動見込	m	450		
			達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費 等	令和3年度				備 考		
総事業費	47,317,600						
交付金充当額	39,526,000						
うち文部科学省分	0						
うち経済産業省分	39,526,000						

交付金事業の契約の概要			
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方
	舗装工	指名競争入札	(株) 植木組 柏崎支店
契約金額		47,317,600	
交付金事業の担当課室		土木部道路管理課	
交付金事業の評価課室		土木部道路管理課	

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
4	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	荒浜中田線
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	柏崎市荒浜～刈羽郡刈羽村正明寺地内	
交付金事業の概要	本路線は、柏崎市荒浜と刈羽村及び柏崎刈羽原子力発電所を結ぶ路線です。海岸部から国道8号への連絡道路として利用者が多く、路線バスを含む大型車両の通行も多いですが、幅員狭小と縦断勾配不良のため、道路拡幅及び縦断勾配整正を実施するものです。 事業期間：平成25年度～令和6年度 全体計画：L=1,300.0m、W=6.0（8.5）m 本年度：道路改良工 L=240m、舗装工 L=240m	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」（平成30年度～令和6年度） I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟 1 安全に安心して暮らせる新潟 （2）安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 目標： 安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%（平成29年度） 中間目標 68.2%（令和2年度） 最終目標値 68.8%（令和6年度） ※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合	

事業開始年度	平成25年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由	令和6年度の完成を予定しているため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	安心して快適にすれ違える道路の割合 68.8%	道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合	成果実績	%		
			目標値	%	68.8	
			達成度	%	0.0%	
	評価年度の設定理由					
	新潟県総合計画の終期の翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、事業全体延長1300mに対する進捗率は80.8%になりました。次年度も、荒浜中田線の道路拡幅及び縦断勾配整正と、支障物移設を行うことにより、すれ違い困難と縦断勾配不良が解消され、道路利用者の安全・安心が向上されるよう、計画的な事業執行に努めます。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	
	進捗率		活動実績	%	11.6	
			活動見込	%	11.6	
			達成度	%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度					備 考
総事業費	82,368,000					H25～R3年度総事業費 533,488,316
交付金充当額	69,000,000					
うち文部科学省分	0					

	うち経済産業省分	69,000,000		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	道路改良工	指名競争入札	石高建設(株)	64,846,100
	舗装工	指名競争入札	(株)日本海舗道	17,521,900
交付金事業の担当課室		土木部道路建設課		
交付金事業の評価課室		土木部道路建設課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立武道館運営・維持管理費	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		上越市戸野目古新田	
交付金事業の概要		県立武道館の運営及び維持管理に係る光熱水費（電気・ガス・上下水道 8 か月分） 新潟県は、新潟県総合計画（平成29年度～令和6年度）に基づき、スポーツを通じた豊かな生活を実現するため、電源立地地域対策交付金を活用し、県立武道館の運営に必要な光熱水費に充当することにより、各種大会の開催や競技力向上のほか、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進を促進します。	

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	交付金事業に関する主要政策・施策 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」 Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1-（3）スポーツと文化の振興 ① スポーツを通じた豊かな生活の実現 ・ 県立社会体育施設をはじめとしたスポーツ施設や学校体育施設 について、身近で気軽にスポーツを行える場の提供につながる よう、利用者の視点を踏まえ整備・利活用を促進する。なお、 新たな施設の整備に当たっては、利用見込などの施設のニーズ や整備費用などについて、詳細なデータを収集するとともに、 県民の様々なご意見をお聞きしながら、幅広い観点から研究し ていく。 目標： 本県成人の 現状 40.7%（平成30年度） 週1日以上 中間目標 50.0%（令和2年度） のスポーツ 最終目標 65.0%（令和6年度） 実施率				
事業開始年度	令和 3 年度		事業終了（予定）年度		令和 3 年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 3 年度
	令和3年度の利 用者数の計画 値	令和3年度の 利用者数	成果実績	人	97,046
			目標値	人	109,992
			達成度	%	88.2%
	評価年度の設定理由				
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。				

		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		新型コロナウイルス感染拡大による施設休館や一部利用のキャンセル等により、利用者数は目標値に届きませんでしたが、交付金を活用し、施設運営の安定を図ることで各種大会の開催や競技力向上の他、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進に寄与することができました。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	開設日数		活動実績		299		
			活動見込	日	311		
			達成度	%	96.1%		
交付金事業の総事業費等	令和3年度					備 考	
総事業費	32,583,261						
交付金充当額	32,583,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	32,583,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
整備・運営事業		一般競争入札 (総合評価)		(株) PFI新潟県立武道館 サービス		令和3年度分 44,127,683円 総額 9,102,042,208円 (H29.3.23～R16.3.31)	
交付金事業の担当課室		観光文化スポーツ部 スポーツ課					
交付金事業の評価課室		観光文化スポーツ部 スポーツ課					

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	企業導入・産業活性化措置	にいがた産業創造機構運営費（人件費）	新潟県	254,130,423	249,940,000	

Ⅱ．事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	企業導入・産業活性化措置	にいがた産業創造機構運営費（人件費）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟市中央区万代島5-1
交付金事業の概要	にいがた産業創造機構スタッフ50名の給与（10か月分）及び期末勤勉手当 ・事業開始年度及び事業終了（予定）年度→令和3年度 ・交付金事業の活動指標及び活動実績の活動見込→500 50人×10か月分＝500人月 新潟県内企業の経営革新及び次代をリードする産業の形成等を促進するため設立した（公財）にいがた産業創造機構の運営に必要な経費を交付（うち人件費分）	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（2018（平成30）年度～2024（令和6）年度）政策展開の基本方向（政策の柱・体系） Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟 2 活力のある新潟 （1）挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ②意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化 ■ 高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進 ■ 県内企業の海外展開支援 ■ 県内企業の国内販路開拓支援 ■ 地域に根ざす産業の活性化 【目標】 1人当たり県民所得：300万円（令和6年度）	

事業開始年度	令和 3 年度			事業終了（予定）年度		令和 3 年度	
事業期間の設定理由	－						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 4 年度		
	育成・支援 企業数 1800社以上	育成・支援 企業数	成果実績	社			
			目標値	社	1,800社		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	－						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	－						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期 間(月))		活動実績	人月	624	612	500
			活動見込	人月	624	612	500
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		
総事業費	264,725,968		256,871,417		254,130,423		
交付金充当額	249,940,000		249,940,000		249,940,000		H28～R3年度総事業費
うち文部科学省分							1,512,088,223
うち経済産業省分	249,940,000		249,940,000		249,940,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
補助金交付	補助	(公財) にいがた産業創造機構	254, 130, 423
交付金事業の担当課室	産業労働部産業政策課		
交付金事業の評価課室	産業労働部産業政策課		

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	黒部柏崎線（基金造成）	新潟県	18,711,000	18,711,000	
2	企業導入・産業活性化措置	工業技術総合研究所職員給与費	新潟県	68,044,169	55,356,000	
3		農業総合研究所作物研究センター職員給与費	新潟県	44,798,829	38,522,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	黒部柏崎線（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	柏崎市土合～山本地内	
交付金事業の概要	本路線は、柏崎市西山町から刈羽村を經由し、柏崎市街地を南北に結ぶ重要な路線です。国道 8 号の代替路線として交通量が多いものの、幅員狭小であり自動車の円滑な通行が確保されておらず、また、歩道未整備により歩行者が危険にさらされていることから、道路拡幅及び歩道整備を実施するものです。 事業期間：平成22年度～令和 5 年度 全体計画：L=560m、W=6.0（11.0）m 本年度　：基金造成	

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県総合計画「住んでよし、訪れてよしの新潟県」（平成30年度～令和6年度） Ⅰ安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟 1安全に安心して暮らせる新潟 （2）安全・安心な地域を支える基盤づくり ②安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備 ・県民のニーズを踏まえ、緊急性や重要性などの優先度を考慮し、課題の早期改善に取り組むことで、より快適で安全・安心な暮らしの確保を実現します。 目標： 安心で快適にすれ違える道路の割合 現状 68.0%（平成29年度） 中間目標 68.2%（令和2年度） 最終目標値 68.8%（令和6年度） ※安心で快適にすれ違える道路の割合：道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合				
事業開始年度	平成22年度		事業終了（予定）年度		令和5年度
事業期間の設定理由	令和5年度の完成を予定しているため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	安心で快適にすれ違える道路の割合 68.8%	道路改良により、道路幅員が拡幅された実延長と全道路実延長の割合	成果実績	%	
			目標値	%	68.8
			達成度	%	0.0%

	評価年度の設定理由					
	事業期間の終期の翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	基金造成額	活動実績	円	0	70,521,000	18,711,000
		活動見込	円	0	70,521,000	18,711,000
		達成度	%	0.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和２年度		令和３年度	備 考	
総事業費	0	70,521,000		18,711,000	H22～R3年度総事業費 384,169,000	
交付金充当額	0	70,521,000		18,711,000		
うち文部科学省分	0	0		0		
うち経済産業省分	0	70,521,000		18,711,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立		-		18,711,000
交付金事業の担当課室		土木部 道路建設課				
交付金事業の評価課室		土木部 道路建設課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
2	企業導入・産業活性化措置	工業技術総合研究所職員給与費			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県			
交付金事業実施場所		工業技術総合研究所（新潟市中央区鑑西1丁目）			
交付金事業の概要		工業技術総合研究所は、工業技術の高度化や高付加価値型産業群の形成などのため、研究開発事業をはじめ、関連事業の充実を図り、地域技術創出の中核機関として大学及び関係機関と連携し、積極的な企業支援を行っており、新潟県の工業技術発展に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を職員給与費に充当します。（26人×4ヵ月分）			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30年度から令和6年度）」 第4章Ⅱ地域経済が元気で活力のある新潟 2-(1)挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備④成長産業の創出・育成 航空機や次世代自動車などの将来性が見込まれる産業分野及び新たな成長分野への県内企業の参入促進に努めるとともに、AIやIoT、ビッグデータなどの活用を促進することで生産性の向上を図り、本県産業の付加価値の向上を実現する。			
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度 令和3年度	
事業期間の設定理由		—			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	依頼試験数 3,406件	依頼試験数	成果実績	件	3,169
			目標値	件	3,406
			達成度	%	93.0%

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	職員給与費に交付金を充当することにより、安定した事業運営を行い、丁寧な業務遂行や内容の高度化、導入設備の利用によるサービス向上を図り、県内企業が直面する技術課題の解決を支援し、ものづくりの基盤技術や先進的な産業技術に関する研究開発を通じて、新潟県産業の発展と成長に貢献することができました。 指標とする依頼試験件数は目標値を下回ったものの、前年度とほぼ同水準の件数であり、工業技術総合研究所全体の利用状況は堅調に推移しております。今後も企業ニーズを的確に把握し支援を行います。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	無					
	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	研究職職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用 期間(月))	活動実績	人月	152	108	102
		活動見込	人月	152	108	104
達成度		%	100.0%	100.0%	98.1%	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
総事業費	101,124,370	71,047,556	68,044,169			
交付金充当額	51,783,000	61,057,000	55,356,000	H28～R3年度総事業費		
うち文部科学省分				626,851,455		
うち経済産業省分	51,783,000	61,057,000	55,356,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		県職員26名		68,044,169
交付金事業の担当課室		産業労働部 創業・イノベーション推進課				
交付金事業の評価課室		産業労働部 創業・イノベーション推進課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措置名		交付金事業の名称			
3	企業導入・産業活性化措置		農業総合研究所作物研究センター職員給与費			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			新潟県			
交付金事業実施場所			新潟県長岡市長倉町			
交付金事業の概要			農業総合研究所作物研究センターの研究職職員人件費（研究職職員23名）3か月分。 農業総合研究所作物研究センターは、新潟県総合計画に基づき、県内農業の振興に寄与する重要な施設であり、安定的に適切な運営を行うことが必要であることから、電源立地地域対策交付金を活用し、新潟米ブランドの維持・強化や環境保全型農業の確立などにつながる新品种・新技術の開発に努めています。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			交付金事業に関係する主要政策・施策 新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度） 2 活力のある新潟 (3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現 ① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開 ・水田フル活用による所得の確保を図るため、業務用米や加工用米等については、多様化するニーズへの対応に向け、品種育成等の研究開発や、多収穫生産、コスト低減などを通じて生産の拡大を進めるとともに、外食・食品関連産業等とのマッチングを進める。また、米粉の需要拡大を図る。 目標：農業産出額 現状 2,572億円（平成29年度） 中間目標 2,650億円（令和2年度） 最終目標 2,770億円（令和6年度）			
事業開始年度			令和3年度		事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由			—			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度	
	業務に支障	関係する項目	成果実績	件	令和4年度	
					60	

交付金事業の成果目標及び成果実績	なく、正常に運営できた日	開所実績日数	目標値	日	60		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	当該研究所の研究に必要な23人の人件費 3 か月分に交付金を充当し、研究体制を維持することができました。 安定的に研究を実施することができ、事業目標を達成できたと評価します。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
—							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	研究職職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	69	72	69
			活動見込	人月	69	72	69
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度		令和3年度	備考	
総事業費		49,737,282	48,531,330		44,798,829		
交付金充当額		39,000,000	42,151,000		38,522,000	H29～R3年度総事業費	
うち文部科学省分						251,418,804	
うち経済産業省分		39,000,000	42,151,000		38,522,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		県職員23名		44,798,829	
交付金事業の担当課室		農林水産部 農業総務課					
交付金事業の評価課室		農林水産部 農業総務課					

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	新潟県立看護大学運営費交付金	新潟県	38,562,345	35,000,000	
2		新潟県立大学運営費交付金	新潟県	58,890,256	45,000,000	
3		県立屋内総合プール運営・維持管理費	新潟県	92,091,140	92,091,000	
4	福祉対策措置	動物愛護センター運営費	新潟県	9,473,139	8,208,000	
5	企業導入・産業活性化措置	企業誘致に係る補助金	新潟県	172,297,000	172,297,000	
6		県営産業団地等に係る補助金	新潟県	53,580,000	53,580,000	
7		企業誘致推進事業	新潟県	10,151,379	10,078,000	
8		本社機能移転促進補助金	新潟県	24,596,000	24,596,000	
9		にいがた産業創造機構運営費（賃借料等）	新潟県	76,255,760	54,000,000	
10	地域活性化措置	ネスパス運営費等補助金	新潟県	149,737,500	79,888,000	
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立図書館維持管理費	新潟県	88,237,916	78,504,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	新潟県立看護大学運営費交付金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		上越市新南町
交付金事業の概要		新潟県立看護大学維持管理運営費（光熱水費11か月分）、委託費（校舎管理業務、樹木等維持管理業務、空調設備保守点検業務12か月分） 新潟県は、新潟県総合計画（2018年度～2024年度）に基づき、多様に変化する人々の健康と福祉のニーズに柔軟に対応できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、新潟県立看護大学の運営法人に対して運営費交付金を交付することにより、必要な教育体制の充実を図る取組等を推進します。

交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	【主要政策・施策】 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」 （2018年度～2024年度） 第4章Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1-(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進 ③魅力ある高等教育環境の充実 2 政策の展開・取組 県内高等教育機関が、更なる魅力向上を図り、県内外の高校生等から一層選ばれる高等教育機関となるとともに、知の拠点として地域から一層必要とされるよう、地域の活性化や新潟県の将来を担う人材の育成などを通じ、地域の発展に貢献します。 新潟県立看護大学については、多様に変化する人々の健康と福祉のニーズに柔軟に対応できる人材を育成するため、必要な教育体制の充実を図る取組を推進します。また、看護職へのリカレント教育やUターン者支援等を含め、看護人材の定着を促す取組を支援するとともに、研究成果を積極的に社会に還元する取組を推進します。 【達成目標】 県内大学の志願倍率 現状 3.4倍(2018年度) 中間目標値 3.7倍(2020年度) 最終目標値 3.8倍(2024年度)		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由	—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	令和4年度入 試志願倍率 4.3倍 (一般選抜)	志願者数/定 員	成果実績	倍	8.3		
			目標値	倍	4.3		
			達成度	%	193.0%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定し次第、評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	機関名：新潟県公立大学法人評価委員会（看護大部会） 構成員：新潟大学大学院教授、石川県立看護大学名誉教授、株式会社代表取締役、公認会 計士・税理士 評価内容：地方独立行政法人法第78条の2の規定及び当該規定に基づき定められた県規則に 基づき、前年度実施の業務実績を委員会で評価し、知事・議会に報告、公表。 教育、研究、地域・国際等の項目ごとに、定性的・定量的な目標をそれぞれ設定してお り、年度計画の指標を達成の場合は4段階のうち上から1番目の評価となります。令和4年度 入試における志願者倍率に関しては、目標値である4.3倍を達成している（100%以上）こ とから、4段階のうち上から1番目の評価となる見込みです。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	有						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	平常に運営できた日 (開校日数)		活動実績	日	280	265	281
			活動見込	日	280	284	280
			達成度	%	100.0%	93.3%	100.4%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
総事業費	41,426,834	34,832,018	38,562,345	H28～R3年度総事業費 233,984,899
交付金充当額	35,000,000	31,118,000	35,000,000	
うち文部科学省分	0	0	0	
うち経済産業省分	35,000,000	31,118,000	35,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
新潟県立看護大学運営費交付金	補助	公立大学法人新潟県立看護大学	38,562,345	
交付金事業の担当課室	総務部大学・私学振興課			
交付金事業の評価課室	総務部大学・私学振興課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	新潟県立大学運営費交付金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟市東区海老ヶ瀬
交付金事業の概要	新潟県立大学維持管理運営費12ヵ月分（光熱水費11ヵ月分、委託費（校舎総合管理業務、空調設備保守点検業務12ヵ月分））。 新潟県は、新潟県総合計画（2018年度～2024年度）に基づき、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、新潟県立大学の運営法人に対して運営費交付金を交付することにより、必要な教育体制の充実を図る取組等を推進します。	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 新潟県総合計画「～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（2018年度～2024年度） 第4章Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1－（1）将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進 ③魅力ある高等教育環境の充実 2 政策の展開・取組 県内高等教育機関が、更なる魅力向上を図り、県内外の高校生等から一層選ばれる高等教育機関となるとともに、知の拠点として地域から一層必要とされるよう、地域の活性化や新潟県の将来を担う人材の育成などを通じ、地域の発展に貢献します。 新潟県立大学については、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材を育成するため、必要な教育体制の充実を図る取組を推進します。また、産学官連携や地域連携を推進するとともに、公開講座等の開催を通じて、これまで培った教育研究成果や社会の要請に対応した地域に還元する取組を推進します。			
	【達成目標】 県内大学の志願倍率 現状値 3.4倍（2018年度） 中間目標値 3.7倍（2020年度） 最終目標値 3.8倍（2024年度）			
	事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
	事業期間の設定理由	—		

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 3 年度
	令和 3 年度 入試（令和 4 年度入 学）志願倍 率 ・国際地域 学部国際地 域学科 7.9 倍 ・人間生活 学部子ども 学科 6.1倍 ・人間生活 学部健康栄 養学科 5.5 倍 ・国際経済 学部国際経 済学科 7.5 倍	志願者数/定 員	成果実績	倍	国際地域学部国際地域学科 8.5 人間生活学部子ども学科 5.9 人間生活学部健康栄養学科 8.2 国際経済学部国際経済学科 8.1	
			目標値	倍	国際地域学部国際地域学科 7.9 人間生活学部子ども学科 6.1 人間生活学部健康栄養学科 5.5 国際経済学部国際経済学科 7.5	
			達成度	%	国際地域学部国際地域学科 107.6 人間生活学部子ども学科 96.7 人間生活学部健康栄養学科 149.1 国際経済学部国際経済学科 108.0	
	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施。					

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	機関名：新潟県公立大学法人評価委員会（県立大学部会） 構成員：青山学院大学国際政治経済学部教授、学習院大学国際社会科学部教授、東京大学大学院法学政治学研究科教授、株式会社常務取締役、公認会計士・税理士 評価内容：地方独立行政法人法第78条の2の規定及び当該規定に基づき定められた県規則に基づき、前年度実施の業務実績を委員会で評価し、知事・議会に報告、公表。 教育、研究、地域・国際等の項目ごとに、定性的・定量的な目標をそれぞれ設定し、年度計画を上回る場合は5段階のうち上から1番目又は2番目の評価となります。志願者倍率に関しては、人間生活学部子ども学科が目標値を下回っており5段階のうち上から3番目の評価となる見込みですが、その他の学部では成果目標を上回っており5段階のうち上から2番目の評価となる見込みです。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	有					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	平常に運営できた日 （開校日数）	活動実績	日	260	264	261
		活動見込	日	260	264	261
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
総事業費	52,463,719	49,088,735	58,890,256	H29～R3年度総事業費 266,017,836		
交付金充当額	45,000,000	36,769,000	45,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	45,000,000	36,769,000	45,000,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	新潟県立大学運営費交付金	補助	公立大学法人新潟県立大学	58,890,256		
交付金事業の担当課室	総務部大学・私学振興課					
交付金事業の評価課室	総務部大学・私学振興課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立屋内総合プール運営・維持管理費	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		長岡市長倉町	
交付金事業の概要		県立長岡屋内総合プールの運営及び維持管理に係る光熱水費(電気・ガス・上下水道 8 か月分) 新潟県は、新潟県総合計画（平成29年度～令和6年度）に基づき、スポーツを通じた豊かな生活を実現するため、電源立地地域対策交付金を活用し、県立長岡屋内総合プールの運営に必要な光熱水費に充当することにより、各種大会の開催や競技力向上のほか、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進を促進します。	

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」 Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟 1-（3）スポーツと文化の振興 ① スポーツを通じた豊かな生活の実現 ・ 県立社会体育施設をはじめとしたスポーツ施設や学校体育施設について、身近で気軽にスポーツを行える場の提供につながるよう、利用者の視点を踏まえ整備・利活用を促進する。なお、新たな施設の整備に当たっては、利用見込などの施設のニーズや整備費用などについて、詳細なデータを収集するとともに、県民の様々なご意見をお聞きしながら、幅広い観点から研究していく。 目標： 本県成人の 現状 40.7%（平成30年度） 週1日以上 中間目標 50.0%（令和2年度） のスポーツ 最終目標 65.0%（令和6年度） 実施率				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由	—				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	令和3年度の利用者数を過去5年間の平均利用者数（210,245人）程度に維持する。	令和3年度の利用者数	成果実績	人	184,504
			目標値	人	210,245
			達成度	%	87.8%
	評価年度の設定理由				

交付金事業の成果目標 及び成果実績	事業終了年度の翌年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	新型コロナウイルス感染拡大による施設休館や一部利用キャンセル等により、利用者数は目標値に届きませんでした。交付金を活用し、施設運営の安定を図ることで各種大会の開催や競技力向上の他、生涯スポーツ活動の拠点として県民の健康維持・増進に寄与することができました。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	開設日数	活動実績	日	293	272	302
		活動見込	日	305	304	303
		達成度	%	96.1%	89.5%	99.7%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
総事業費	137,657,756	145,952,445	92,091,140	H28～R3年度総事業費 782,759,584		
交付金充当額	84,500,000	104,500,000	92,091,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	84,500,000	104,500,000	92,091,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
整備・運営事業		一般競争入札 (総合評価)		PFI長岡屋内総合プール(株)		令和3年度分 137,212,860 総額 11,313,568,063 (H17.7.15～R5.3.31)
交付金事業の担当課室		観光文化スポーツ部 スポーツ課				
交付金事業の評価課室		観光文化スポーツ部 スポーツ課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
4	福祉対策措置	動物愛護センター運営費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		長岡市関原町 1 丁目
交付金事業の概要	動物愛護センターの委託費（動物搬送業務12か月分）、医薬材料費、光熱水費（電気、上下水道、ガス10か月分） 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和 6 年度）に基づき、県民の動物に関する知識及び動物愛護への理解を深めるため、電源立地地域対策交付金を活用し、人と動物が共生するところ豊かな社会づくりを実現し、犬・猫の収容数削減及び譲渡数増加を図ります。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（2018（平成30）年度～2024（令和 6）年度） 政策展開の基本方向Ⅰ 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟 2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟 （3）住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実 ④人と飼養される動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現 ・適正飼養を普及し、引き取らざるを得ない動物を減らすとともに、命の大切さや他者への理解を深める取組を進め、人と動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会を実現する。 【目標】 猫の殺処分率（収容中の死亡を含む）30%（2024（令和 6）年度）	

事業開始年度	令和 3 年度			事業終了（予定）年度		令和 3 年度	
事業期間の設定理由	新潟県総合計画の終期まで						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 6 年度		
	猫の殺処 分率 30%	猫の殺処 分率：処 分数 ÷ 収容 数× 100	成果実績	%	10		
			目標値	%	30		
			達成度	%	128. 6%		
	評価年度の設定理由						
	－						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	猫の殺処分率は前年度(24%)に比べ14ポイント減少し、令和 6 年度までに30%に低下させる目標を既に達成しています。引き続き事業を実施することにより、犬・猫の収容数及び殺処分数の更なる削減を図ります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	光熱水費の充当月		活動実績	月	10	10	10
			活動見込	月	10	10	10
			達成度	%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
総事業費	10,469,349	10,269,563	9,473,139	H28～R3年度総事業費 62,135,597
交付金充当額	9,095,000	9,379,000	8,208,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	9,095,000	9,379,000	8,208,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
動物搬送業務委託	一般競争入札	(株) 渡辺ビルサービス	4,488,000	
医薬品等消耗品購入	随意契約	シグニ(株) 他3社	1,097,584	
電気料金	随意契約	東北電力(株)	3,576,580	
上下水道料金	随意契約	長岡市	246,465	
都市ガス料金	随意契約	北陸ガス(株)	64,510	
交付金事業の担当課室	福祉保健部生活衛生課			
交付金事業の評価課室	福祉保健部生活衛生課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
5	企業導入・産業活性化措置	企業誘致に係る補助金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		長岡市蓮潟町ほか 2 件
交付金事業の概要	工場や研究開発施設を設置する企業 1 社及び工場団地基盤整備を実施する 2 市に補助金を交付 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、企業誘致を推進するため、電源立地地域対策交付金を活用し、県営産業団地等において工場等を新增設し操業を開始した誘致企業に対して設備投資額に応じて補助金を交付すること、また市町村が実施する工場団地の基盤整備事業に対して補助金を交付することにより、県内における企業立地件数の増加に努めます。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30年度～令和6年度） 第 4 章 2－（2）多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり ① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化 【目標値】 ・県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数：6,000人を上回る（H29～R6年度累計） ②企業誘致の推進 【目標値】 ・県内における企業立地件数：600件を上回る（H29～R6年度累計） ・地域未来投資促進法に基づく企業立地 1 件当たりの付加価値額：325百万円を上回る（H29～R6年度平均）	

事業開始年度	令和 3 年度			事業終了（予定）年度		令和 3 年度	
事業期間の設定理由	－						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 3 年度	
	新規雇用者 数 1,963人	新規雇用者 数	成果実績	人	1,963		
			目標値	人	1,963		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	補助金交付年度に評価						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	計画どおりに事業が執行され、目標値を達成しました。 本事業に交付金を充当することにより、企業誘致の推進が図られ、雇用創出及び県民所得 の向上に寄与しました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	補助金交付件数		活動実績	件	4	4	3
			活動見込	件	5	4	3
			達成度	%	80.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和 2 年度		令和3年度		備 考	
総事業費	219,250,000	230,000,000		172,297,000		H28～R3年度総事業費 1,032,666,000	
交付金充当額	219,250,000	230,000,000		172,297,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	219,250,000	230,000,000		172,297,000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
補助金交付 (産業立地促進事業補助金)	補助	新潟太陽誘電(株)	100,000,000
補助金交付 (新潟県工場団地基盤整備事業補助金)	補助	長岡地域土地開発公社	22,297,000
	補助	県央土地開発公社	50,000,000
交付金事業の担当課室	産業労働部産業立地課		
交付金事業の評価課室	産業労働部産業立地課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
6	企業導入・産業活性化措置	県営産業団地等に係る補助金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	新潟東港工業地帯（新潟市北区太郎代、聖籠町大字蓮潟）、県営南部産業団地（上越市石橋新田）、県営中部産業団地（見附市新幸町）、県営東部産業団地（阿賀野市かがやき）、新潟中条中核工業団地（胎内市清水）	
交付金事業の概要	県営産業団地等に立地する企業38社に補助金を交付 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和６年度）に基づき、企業誘致を推進するため、電源立地地域対策交付金を活用し、県営産業団地等に立地した企業に対する電気料金相当額の一部を補助し、県内における企業立地件数の増加に努めます。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（2018（平成30）年度～2024（令和６）年度） 第４章２－（２）多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり ①魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化 【目標値】 ・県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数：6,000人を上回る（2017～2024年度累計） ②企業誘致の推進 【目標値】 ・県内における企業立地件数：600件を上回る（2017～2024年度累計） ・地域未来投資促進法に基づく企業立地１件当たりの付加価値額：325百万円を上回る（2021～2024年度平均）	

事業開始年度	令和 3 年度			事業終了（予定）年度		令和 3 年度	
事業期間の設定理由	－						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 3 年度		
	本補助金により雇用機 会の拡充又は雇用維持 がなされた 人数 114人	補助対象工 場新規常用 雇用者数	成果実績	人	108		
			目標値	人	114		
			達成度	%	94.7%		
	評価年度の設定理由						
	－						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業に交付金を充当することにより、企業誘致の促進が図られ、108名の雇用創出と維持、県民所得の向上が図られました。（当該年度において新規補助対象として計上した企業について、竣工の遅れ等があったため成果指標との差が生じたもの）						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	平成31年度	令和2年度	令和3年度
	補助金交付企業数		活動実績	社	28	32	36
			活動見込	社	30	35	38
			達成度	%	93.3%	91.4%	94.7%
交付金事業の総事業費等	令和元年度		令和2年度		令和3年度		備 考
総事業費	48,865,000		53,016,000		53,580,000		H28～R3年度総事業費 262,848,000
交付金充当額	48,330,000		53,016,000		53,580,000		
うち文部科学省分							

	うち経済産業省分	48,330,000	53,016,000	53,580,000
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
補助金交付	補助	(株)小国製麺	3,402,000	
補助金交付	補助	(株)セキヤ	875,000	
補助金交付	補助	山ス流通サービス(株)	2,676,000	
補助金交付	補助	(株)ヤマシタ	3,192,000	
補助金交付	補助	(株)サカタ製作所	1,641,000	
補助金交付	補助	藤中工業(株)	6,502,000	
補助金交付	補助	(株)ジャムコ	2,182,000	
補助金交付	補助	(株)サンエコー	1,011,000	
補助金交付	補助	(株)セキノ興産	535,000	
補助金交付	補助	フルカワセラミックス(株)	3,735,000	
補助金交付	補助	(株)池田機工	4,528,000	
補助金交付	補助	日本梱包運輸倉庫(株)	76,000	
補助金交付	補助	(株)アイテック	828,000	
補助金交付	補助	新潟郵便輸送(株)	361,000	
補助金交付	補助	三友工業(株)	603,000	
補助金交付	補助	全国農業協同組合連合会	1,743,000	
補助金交付	補助	東日本エア・ウォーター物流(株)	588,000	
補助金交付	補助	ヤマト特殊鋼(株)	963,000	
補助金交付	補助	(有)エムテック	1,561,000	
補助金交付	補助	美野里運送倉庫(株)	296,000	
補助金交付	補助	(株)三幸	4,500,000	
補助金交付	補助	(株)産業運輸	255,000	
補助金交付	補助	東洋濾紙(株)	3,298,000	
補助金交付	補助	(有)日本海ファーム	1,053,000	

補助金交付	補助	(株)ナカショク	480,000
補助金交付	補助	黒川ニット(株)	468,000
補助金交付	補助	(株)壺成	744,000
補助金交付	補助	(株)三栄ステンレス化工	1,242,000
補助金交付	補助	(株)タイナイ	836,000
補助金交付	補助	東興産業(株)	996,000
補助金交付	補助	(株)横井製作所	1,651,000
補助金交付	補助	水島鉄工(株)	525,000
補助金交付	補助	寒川運送(株)	91,000
補助金交付	補助	サニー商運(株)	38,000
補助金交付	補助	(有)イノウエ運輸	75,000
補助金交付	補助	中越運送(株)	30,000
交付金事業の担当課室	産業労働部産業立地課		
交付金事業の評価課室	産業労働部産業立地課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
7	企業導入・産業活性化措置	企業誘致推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟市中央区新光町ほか2件
交付金事業の概要	企業誘致を推進するための広報に係る経費、嘱託員報酬（2名・12か月分）、企業情報収集に係る経費 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、産業構造の高度化・高付加価値化と良質な雇用の創出のため、電源立地地域対策交付金を活用し、東京事務所及び大阪事務所に企業誘致担当職員を配置し、企業情報の収集や企業訪問等による誘致活動等を展開します。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（平成30年度～令和6年度）第4章2－（2）多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり ① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化 【目標値】 - 県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数：6,000人を上回る（H29～R6年度累計） ② 企業誘致の推進 【目標値】 - 県内における企業立地件数：600件を上回る（H29～R6年度累計） - 地域未来投資促進法に基づく企業立地1件当たりの付加価値額：325百万円を上回る（H29～R6年度平均）	

事業開始年度	令和 3 年度			事業終了（予定）年度		令和 3 年度	
事業期間の設定理由	－						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 3 年度	
	地域未来投資促進法に基づく事業計画の認定件数 75件	地域未来投資促進法に基づく事業計画の認定件数	成果実績	件	46		
			目標値	件	75		
			達成度	%	61. 3%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度評価						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	認定件数は目標に達しませんでした。認定された企業は魅力的な雇用の場を提供し、高い付加価値を生んでいます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	企業誘致担当職員（嘱託員 2 名）の雇用月数		活動実績	人月	24	24	24
			活動見込	人月	24	24	24
			達成度	%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		備 考
総事業費	12, 767, 240		10, 136, 512		10, 151, 379		H28～R3年度総事業費 70, 281, 095
交付金充当額	11, 396, 000		10, 078, 000		10, 078, 000		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	11, 396, 000		10, 078, 000		10, 078, 000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
アンケート用封筒購入・印刷	随意契約	(株)小田	529, 320
アンケート返信封筒郵送料	随意契約	日本郵便(株)	145, 936
企業情報検索	随意契約	日経メディアマーケティング(株)	264, 000
アンケート対象企業抽出及びタッグシール印刷	随意契約	(株)帝国データバンク	349, 800
業界紙購入（産業立地課）	随意契約	(株)日経BPメディアマーケティング 他5件	303, 033
業界紙購入（東京事務所）	随意契約	日本経済新聞 他4社	274, 460
企業訪問活動	随意契約	誘致担当職員 5 名	703, 230
企業誘致嘱託員報酬（東京事務所）	雇用	嘱託員 1 名	3, 789, 000
企業誘致嘱託員報酬（大阪事務所）	雇用	嘱託員 1 名	3, 792, 600
交付金事業の担当課室	産業労働部産業立地課		
交付金事業の評価課室	産業労働部産業立地課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	企業導入・産業活性化措置	本社機能移転促進補助金	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		新潟市	
交付金事業の概要		県外から本社機能に移転・進出した 4 社に補助金を交付 ○本社機能移転促進補助金 県外から本社機能（調査・企画部門、研究開発部門等）を移転する企業に対して、設備導入等に要する費用を補助するもの。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		○新潟県総合計画 3-(1)地域産業の振興と起業の促進、成長産業の育成 「③企業誘致の推進」において、本社機能（調査・企画部門等）の移転の促進を記載 ○新潟県地域再生計画 【目標値】 ①本社機能の移転等の件数 39 件（平成 27 年 1 1 月～令和 6 年 3 月累計） ②本社機能の移転等に係る雇用創出 710 人（ 〃 ）	
事業開始年度		令和 3 年度	事業終了（予定）年度 令和 3 年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	特定業務施設整備計画における新規雇用創出数100件	補助金交付申請書又は実績報告書に記載の雇用創出数	成果実績	件	46		
			目標値	件	100		
			達成度	%	46.0%		
	評価年度の設定理由						
	補助金交付年度に評価						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	計画どおりの雇用人数を確保できなかった企業もあったが、雇用の場の創出と高い付加価値を生む企業の誘致に着実に繋がっています。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	補助金交付件数		活動実績	件	3	3	4
			活動見込	件	4	3	7
			達成度	%	75.0%	100.0%	57.1%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備考	
総事業費	29,494,053	9,331,318		24,596,000		R1～R3年度総事業費 65,131,371	
交付金充当額	29,494,053	9,331,318		24,596,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	29,494,053	9,331,318		24,596,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	

補助金交付	補助	E Y新日本有限責任監査法人	6,600,000
		バレットグループ(株)	2,700,000
		フラー(株)	9,888,000
		(株)モザイクワーク	5,408,000
交付金事業の担当課室	産業労働部 産業立地課		
交付金事業の評価課室	産業労働部 産業立地課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
9	企業導入・産業活性化措置	にいがた産業創造機構運営費（賃借料等）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟市中央区万代島
交付金事業の概要	公益財団法人にいがた産業創造機構運営費交付金（フロア賃借料（12か月分）、電気料金（11か月分）、専有室管理業務委託（11か月分）パソコンリース料（11か月分）） 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、県内産業を活性化するため、電源立地地域対策交付金を活用し、（公財）にいがた産業創造機構の運営に必要な経費を補助することにより、県内企業の経営革新及び次世代をリードする産業の形成等を促進します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 新潟県総合計画「にいがた未来創造プラン」（2018（平成30）年度～2024（令和6）年度）政策展開の基本方向（政策の柱・体系） Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟 2 活力のある新潟 （1）挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ②意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化 ■ 高い付加価値を生み出す企業の創出・成長促進 ■ 県内企業の海外展開支援 ■ 県内企業の国内販路開拓支援 【目標】 1人当たり県民所得：300万円（令和6年度）	

事業開始年度	令和 3 年度			事業終了（予定）年度		令和 3 年度	
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 4 年度		
	高付加価値化 支援事業の利用 企業の付加 価値増加額に ついて、毎年 度 3 % 以上増加	付加価値増 加額	成果実績	%			
			目標値	%	3. 0%		
			達成度	%			
	評価年度の設定理由						
	毎年度事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	—						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	—						
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	フロア賃借料等の充当月		活動実績	月	12	12	12
			活動見込	月	12	12	12
			達成度	%	100. 0%	100. 0%	100. 0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
総事業費	68,577,275	69,029,679	76,255,760	H28～R3年度総事業費 421,610,183
交付金充当額	54,000,000	54,000,000	54,000,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	54,000,000	54,000,000	54,000,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
補助金交付	補助	(公財) にいがた産業創造機構	76,255,760	
交付金事業の担当課室	産業労働部産業政策課			
交付金事業の評価課室	産業労働部産業政策課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
10	地域活性化措置	ネスパス運営費等補助金
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		東京都渋谷区神宮前
交付金事業の概要	表参道・新潟館ネスパス運営費等補助金（建物賃借料（11か月分）） 新潟県は、新潟県総合計画（平成30年度～令和6年度）に基づき、本県の魅力等をPRするため、電源立地地域対策交付金を活用し、（公財）にいがた産業創造機構が展開するアンテナショップ「表参道・新潟館ネスパス」の運営に必要な経費を補助し、県産品の販売や観光客の誘客等を促進します。	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」（平成30年度～令和6年度） 政策展開の基本方向（政策の柱・体系） Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟 2 活力のある新潟 （1）挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ②意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化 ■ 県内企業の国内販路開拓支援 ○ 県内企業ニーズ等を踏まえつつ、食品や清酒、生活関連製品など本県産業の強みを活かしながら、関係団体等と連携し、情報発信や販路開拓支援に取り組む。 【目標】 1 人当たり県民所得：300万円（令和6年度）	

事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由	－				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	ネスパス年間入館者数 100万人	ネスパス年間入館者数	成果実績	人	607,834
			目標値	人	1,000,000
			達成度	%	60.8%
	評価年度の設定理由				
	毎年度事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	○令和3年度は、新型コロナウイルスの影響により、休業や時短営業を余儀なくされた結果、年間入館者数が目標値に達しませんでした。 ○表参道・新潟館ネスパス運営委員会による評価 構成員：新潟県旅館ホテル組合〔観光〕、新潟県産業労働部〔行政〕のほか、広報や流通関連企業、地元商店街、消費者などの代表7名で構成。 評価内容：ネスパス運営委員会では、ネスパスが実施する首都圏に向けた情報発信について、1年間の取組を評価しています。広報、流通、消費者、県内観光などの専門家により、県産品の物販販売、飲食販売、観光情報の発信などの取組実績・成果について評価し、今後の運営についても助言を頂いています。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	有				

交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	建物賃借料の充当月		活動実績	月	11	11	11
			活動見込	月	11	11	11
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
総事業費	148,500,000	144,669,900		149,737,500		H28～R3年度総事業費 883,952,400	
交付金充当額	79,888,000	79,888,000		79,888,000			
うち文部科学省分		0		0			
うち経済産業省分	79,888,000	79,888,000		79,888,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
補助金交付		補助		公益財団法人 にいがた産業創造機構		149,737,500	
交付金事業の担当課室		産業労働部地域産業振興課					
交付金事業の評価課室		産業労働部地域産業振興課					

事業開始年度	令和 3 年度			事業終了（予定）年度		令和 3 年度	
事業期間の設定理由	－						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 3 年度		
	貸出冊数を前年度実績以上とする。	貸出冊数	成果実績	冊	457, 894		
			目標値	冊	406, 590		
			達成度	%	112. 6%		
	評価年度の設定理由						
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	令和 3 年度は、9 月中に 2 週間程度、新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館としましたが、臨時休館中も予約図書の貸出を行うなど、一部サービスを継続しました。また、再開後は、一部サービスを制限・縮小等しながらも、蔵書を充実するなどして利用者サービスの確保に取り組んだ結果、目標達成につながりました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	開館日数		活動実績	日	285	287	306
			活動見込	日	310	308	306
			達成度	%	91. 9%	93. 2%	100. 0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
総事業費	82, 756, 333	87, 154, 597		88, 237, 916		R1～R3年度総事業費 258, 148, 846	
交付金充当額	80, 495, 000	79, 288, 000		78, 504, 000			
うち文部科学省分							

	うち経済産業省分	80,495,000	79,288,000	78,504,000
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	清掃業務委託	一般競争入札	(株)新潟ビルサービス	7,260,000
	施設管理業務委託	一般競争入札	(株)NKSコーポレーション新潟支店	26,011,332
	情報システム更新に係る賃貸借 及び保守業務に関する委託	随意契約（技術提案）	富士通リース(株)新潟営業所	26,422,068
	利用者サービス業務委託	一般競争入札	(株)図書館流通センター	11,193,600
	電気料	随意契約（特命）	東北電力(株)	2,543,094
	電気料	一般競争入札	東北電力(株)	10,090,001
	ガス料金	随意契約（特命）	北陸ガス(株)	3,811,087
	水道料	随意契約（特命）	新潟市水道局	906,734
交付金事業の担当課室		教育庁生涯学習推進課		
交付金事業の評価課室		教育庁生涯学習推進課		

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立歴史博物館職員給与費	新潟県	79,258,038	69,639,000	
2		県立歴史博物館施設維持運営事業	新潟県	64,671,180	56,937,000	
3		公害監視機器等整備事業	新潟県	15,785,000	5,860,000	
4	企業導入・産業活性化措置	工業技術総合研究所等維持管理費	新潟県	39,845,034	33,453,000	
5		工業技術総合研究所等職員給与費	新潟県	111,452,340	90,573,000	
6		農業総合研究所職員給与費	新潟県	92,721,240	72,896,000	
7		農業総合研究所作物研究センター職員給与費	新潟県	42,520,694	37,450,000	
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	美術館職員給与費	新潟県	91,275,729	76,770,000	
9		近代美術館維持管理費	新潟県	50,083,399	47,130,000	
10		県立学校維持管理費	新潟県	416,936,110	288,800,000	
11		交通安全施設維持管理費	新潟県	252,635,641	200,000,000	

Ⅱ. 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立歴史博物館職員給与費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		長岡市関原町 1 丁目
交付金事業の概要		新潟県立歴史博物館は、県の歴史・民族を総合的に紹介する側面と、全国的・世界的視点から縄文文化を広く研究・照会する側面をあわせ持った博物館であり、本県の生涯学習推進に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を職員給与費に充当します。（研究員 14 名、行政職員 4 名の人件費、9 ヶ月分）

交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県総合計画 Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟 1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟 （1）多様な地域資源を活かした交流人口の拡大 ③ スポーツと文化を生かした地域づくりによる交流拡大 ・地域資源を活かしたスポーツ振興や文化振興により、地域の魅力向上を図り、その魅力を発信することにより、新潟に対する人々の関心を高め、交流人口拡大による地域活性化を実現する。 目標（スポーツ文化目的の観光入込数） 現状（2017）：38,888千人 中間目標（2020）：44,000千人 最終目標（2024）：45,000千人 目標（歴史博物館として） 歴史博物館維持管理費に交付金を充当することにより、施設運営に必要な維持管理を行うことで安定した運営を行い、年間利用者数10万人を目指すことで新潟県の生涯学習推進を図ります。		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由	—		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和3年度
	年間利用者数10万人	利用者数	成果実績	人	40,472			
			目標値	人	100,000			
			達成度	%	40.5%			
	評価年度の設定理由							
	施設の安定的で適切な運営を交付金事業としていることから、交付金充当年度を評価年度に設定した。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	歴史博物館給与費に交付金を充当することにより、安定した施設運営を行うことができ、県民の生涯学習の推進が図られました。（令和3年度利用者数：40,472人）							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
有（歴史博物館評価委員会）								
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	職員の雇用量（人数×期間）		活動実績	人月	169	163	162	
			活動見込	人月	171	171	162	
			達成度	%	98.8%	95.3%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備考		
総事業費	81,964,786	82,720,893		79,258,038				
交付金充当額	70,923,000	69,039,000		69,639,000		H28～R3年度総事業費		
うち文部科学省分						521,154,436		
うち経済産業省分	70,923,000	69,039,000		69,639,000				
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		

	人件費	雇用	県職員18名	79,258,038
交付金事業の担当課室	観光文化スポーツ部 文化課			
交付金事業の評価課室	観光文化スポーツ部 文化課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立歴史博物館施設維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟県立歴史博物館
交付金事業の概要	新潟県立歴史博物館は、県の歴史・民俗を総合的に紹介する側面と、全国的・世界的観点から縄文文化を広く研究・紹介する側面をあわせ持った博物館であり、本県の生涯学習推進に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を維持管理費に充当します。（光熱水費（電気・ガス・８カ月分、上下水道６カ月分）、管理業務委託（９カ月分））	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県総合計画 Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟 1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟 （１）多様な地域資源を活かした交流人口の拡大 ③ スポーツと文化を生かした地域づくりによる交流拡大 ・地域資源を活かしたスポーツ振興や文化振興により、地域の魅力向上を図り、その魅力を発信することにより、新潟に対する人々の関心を高め、交流人口拡大による地域活性化を実現する。 目標（スポーツ文化目的の観光入込数） 現状（2017）：38,888千人 中間目標（2020）：44,000千人 最終目標（2024）：45,000千人 目標（歴史博物館として） 歴史博物館維持管理費に交付金を充当することにより、施設運営に必要な維持管理を行うことで安定した運営を行い、年間利用者数10万人を目指すことで新潟県の生涯学習推進を図ります。	

事業開始年度	令和 3 年度			事業終了（予定）年度		令和 3 年度	
事業期間の設定理由	－						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 3 年度		
	年間利用者数10万人	県立歴史博物館の年間利用者数	成果実績	人	40, 472		
			目標値	人	100, 000		
			達成度	%	40. 5%		
	評価年度の設定理由						
	施設の安定的で適切な運営を交付金事業としていることから、交付金充当年度を評価年度に設定した。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	歴史博物館施設維持運営費に交付金を充当することにより、安定した施設運営を行うことができ、県民の生涯学習の推進が図られました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	有（歴史博物館評価委員会）						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
	光熱水費及び業務委託充当月数		活動実績	月	9	9	9
			活動見込	月	9	9	9
			達成度	%	100. 0%	100. 0%	100. 0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和 2 年度		令和 3 年度		備 考	
総事業費	73, 958, 454	66, 520, 669		64, 671, 180			
交付金充当額	61, 613, 000	58, 152, 000		56, 937, 000		H28～R3年度総事業費	
うち文部科学省分						452, 669, 236	
うち経済産業省分	61, 613, 000	58, 152, 000		56, 937, 000			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
電気代	随意契約	東北電力株式会社	12,391,879
上水道	随意契約	長岡市	324,108
下水道	随意契約	長岡市	183,557
都市ガス	随意契約	北陸ガス株式会社	6,325,864
自家用電気工作物管理業務委託	随意契約	にいがたでんきほあん協同組合	574,880
清掃業務委託	指名競争入札	新潟県ビル管理協同組合	6,275,390
設備運転・監視業務委託	指名競争入札	新潟県ビル管理協同組合	14,751,000
消防設備保守点検業務委託	指名競争入札	株式会社イトラスト	1,527,570
空調設備保守点検業務委託	指名競争入札	株式会社新潟施設	3,740,000
昇降機設備管理業務委託	指名競争入札	東芝エレベータ株式会社新潟支店	1,223,200
警備業務委託	随意契約	セコム上信越株式会社	3,345,232
常設展示物維持管理業務	指名競争入札	株式会社トータルメディア開発研究所	14,008,500
交付金事業の担当課室	観光文化スポーツ部 文化課		
交付金事業の評価課室	観光文化スポーツ部 文化課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称						
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公害監視機器等整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県						
交付金事業実施場所		新潟県保健環境科学研究所（新潟市西区）、中条測定局（胎内市）、杉谷内測定局（北蒲原郡聖籠町）						
交付金事業の概要		県で行う大気汚染防止法や水質汚濁防止法などの公害規制法等に基づいた環境監視に必要な測定・分析機器、監視機器等の備品整備に交付金を充当し、監視機能を維持・拡充する。 水質自動測定器 1 台、大気汚染自動測定装置 2 台						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 新潟県環境基本計画（平成29年度～令和10年度） 基本目標 安全で快適な環境 環境汚染を防止し県民の健康を守るため有害化学物質のリスク管理を進め、環境基準が未達成の項目についても重点的に対応するとともに、的確な環境モニタリングと迅速で分かりやすい情報発信を進めます。						
事業開始年度		令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由		—						
		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和3年度
		公害監視機器の更新・整備を進め、的確な環境モニタリングを実施する。		成果実績				
				目標値				
				達成度				

交付金事業の成果目標及び成果実績							
	評価年度の設定理由						
	機器を整備し次第、評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	県では大気汚染防止法や水質汚濁防止法などの公害規制法等に基づき、環境の常時監視等を行っており、これに使用する機器を整備しました。 当該機器整備に交付金を充当し、老朽化した機器を更新することで、的確な環境モニタリングの体制が維持されました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	公害監視機器等の整備数		活動実績	台	3	2	3
			活動見込	台	3	2	3
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和２年度		令和３年度	備 考	
総事業費		17,449,300	14,245,000		15,785,000		
交付金充当額		5,290,000	6,540,000		5,860,000	H28～R3年度総事業費	
うち文部科学省分						85,387,306	
うち経済産業省分		5,290,000	6,540,000		5,860,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
窒素・リン水質自動連続分析装置		一般競争入札		島津サイエンス東日本(株)		13,090,000	
大気汚染自動測定装置（SO2計）２式		一般競争入札		鐘通化学薬品(株)		2,695,000	
交付金事業の担当課室		環境局 環境対策課					
交付金事業の評価課室		環境局 環境対策課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	企業導入・産業活性化措置	工業技術総合研究所等維持管理費		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県		
交付金事業実施場所		工業技術総合研究所（新潟市中央区鑑西1丁目）ほか2施設		
交付金事業の概要		工業技術総合研究所は、工業技術の高度化や高付加価値型産業群の形成などのため、研究開発事業をはじめ、関連事業の充実を図り、地域技術創出の中核機関として大学及び関係機関と連携し、積極的な企業支援を行っており、新潟県の工業技術発展に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を維持管理費に充当します。（光熱水費8か月分、業務委託費9か月分）		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（2018年度から2024年度）」 第4章 II 地域経済が元気で活力のある新潟 2-(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ④成長産業の創出・育成 航空機や次世代自動車などの将来性が見込まれる産業分野及び新たな成長分野への県内企業の参入促進に努めるとともに、AIやIoT、ビッグデータなどの活用を促進することで生産性の向上を図り、本県産業の付加価値の向上を実現する。		
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由		—		
	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和3年度
	依頼試験数を前年度実績以上とする。	成果実績	件	3,169
		目標値	件	3,406
		達成度	%	93.0%

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由						
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	維持管理費に交付金を充当することにより、安定した事業運営を行い、丁寧な業務遂行や内容の高度化、導入設備の利用によるサービス向上を図り、県内企業が直面する技術課題の解決を支援し、ものづくりの基盤技術や先進的な産業技術に関する研究開発を通じて、新潟県産業の発展と成長に貢献することができました。 指標とする依頼試験件数は目標値を下回ったものの、前年度とほぼ同水準の件数であり、工業技術総合研究所全体の利用状況は堅調に推移しております。今後も企業ニーズを的確に把握し支援を行います。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度
	光熱水費及び業務委託充当月数		活動実績	月	9	9	9
			活動見込	月	9	9	9
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和２年度		令和３年度	備 考		
総事業費	46,473,138	38,574,386		39,845,034			
交付金充当額	43,152,000	35,807,000		33,453,000	H28～R3年度総事業費		
うち文部科学省分					281,997,655		
うち経済産業省分	43,152,000	35,807,000		33,453,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
工業技術総合研究所							
電気料金		随意契約		東北電力(株)		19,125,470	
上下水道料金		随意契約		新潟市水道局		621,796	

	都市ガス料金	随意契約	北陸ガス(株)	3,258,945
	清掃管理業務委託	指名競争入札	(株)新潟ビルサービス	10,081,500
	EMC・電気安全試験設備校正委託	一般競争入札	インターテックジャパン(株)	4,109,927
	レーザー・ナノテク研究室			
	電気料金	随意契約	東北電力(株)	1,037,883
	建物保守管理業務委託料	随意契約	環境をサポートする(株)きらめき	519,640
	中越技術支援センター			
	電気料金	随意契約	東北電力(株)	1,089,873
	計			39,845,034
	交付金事業の担当課室	産業労働部 創業・イノベーション推進課		
交付金事業の評価課室		産業労働部 創業・イノベーション推進課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
5	企業導入・産業活性化措置	工業技術総合研究所等職員給与費				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県				
交付金事業実施場所		工業技術総合研究所（新潟市中央区鑑西 1 丁目）ほか 2 施設				
交付金事業の概要		工業技術総合研究所は、工業技術の高度化や高付加価値型産業群の形成などのため、研究開発事業をはじめ、関連事業の充実を図り、地域技術創出の中核機関として大学及び関係機関と連携し、積極的な企業支援を行っており、新潟県の工業技術発展に寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を職員給与費に充当します。（56人×5ヵ月分）				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～（2018年度から2024年度）」 第4章 II 地域経済が元気で活力のある新潟 2-(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備 ④成長産業の創出・育成 航空機や次世代自動車などの将来性が見込まれる産業分野及び新たな成長分野への県内企業の参入促進に努めるとともに、AIやIoT、ビッグデータなどの活用を促進することで生産性の向上を図り、本県産業の付加価値の向上を実現する。				
事業開始年度		令和 3 年度		事業終了（予定）年度 令和 3 年度		
事業期間の設定理由		－				
		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 3 年度
		依頼試験数を前年度実績以上とする。	令和 3 年度実績＞令和 2 年度実績	成果実績	件	3, 169
				目標値	件	3, 406
				達成度	%	93. 0%

交付金事業の成果目標及び成果実績	評価年度の設定理由					
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	職員給与費に交付金を充当することにより、安定した事業運営を行い、丁寧な業務遂行や内容の高度化、導入設備の利用によるサービス向上を図り、県内企業が直面する技術課題の解決を支援し、ものづくりの基盤技術や先進的な産業技術に関する研究開発を通じて、新潟県産業の発展と成長に貢献することができました。 指標とする依頼試験件数は目標値を下回ったものの、前年度とほぼ同水準の件数であり、工業技術総合研究所全体の利用状況は堅調に推移しております。今後も企業ニーズを的確に把握し支援を行います。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	研究職職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用 期間(月))	活動実績	人月	95	185	280
		活動見込	人月	95	185	280
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度	備 考	
総事業費	37,310,350	73,057,762		111,452,340		
交付金充当額	24,710,000	70,440,000		90,573,000	H29～R3年度総事業費	
うち文部科学省分					462,878,967	
うち経済産業省分	24,710,000	70,440,000		90,573,000		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
人件費（工業技術総合研究所）	雇用	県職員26名	52,935,115円
人件費（下越技術センター）	雇用	県職員20名	39,437,810円
人件費（中越技術センター）	雇用	県職員10名	19,079,415円
交付金事業の担当課室	産業労働部 創業・イノベーション推進課		
交付金事業の評価課室	産業労働部 創業・イノベーション推進課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
6	企業導入・産業活性化措置	農業総合研究所職員給与費	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		新潟県長岡市長倉町	
交付金事業の概要		農業総合研究所の研究職職員人件費（研究職職員23名）8 か月分。 農業総合研究所は、新潟県総合計画に基づき、県内農業の振興に寄与する重要な施設であり、安定的に適切な運営を行うことが必要であることから、電源立地地域対策交付金を活用し、稲作経営体への園芸導入や新潟米ブランドの維持・強化などにつながる技術開発に努めている。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県総合計画（2018年度～2024年度） 2 活力のある新潟 (3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現 ① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開 ・経営の多角化を進めるとともに、多様な産業と連携した農業ビジネスの創出を推進する。 目標：農業産出額 現状 2,572億円（2017年度） 中間目標 2,650億円（2020年度） 最終目標 2,770億円（2024年度）	
事業開始年度		令和 3 年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	業務に支障なく、正常に運営できた日	開所予定日数－開所実績日数	成果実績	日	160		
			目標値	日	160		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	当該研究所の研究に必要な23人の人件費8か月分に交付金を充当し、研究体制を維持することができました。 安定的に研究を実施することができ、事業目標を達成できたと評価します。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
－							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	研究職職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	184	184	184
			活動見込	人月	184	184	184
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度		令和3年度	備考	
総事業費		96,387,173	93,529,934		92,721,240		
交付金充当額		76,869,000	73,979,000		72,896,000	H28～R3年度総事業費	
うち文部科学省分						555,772,909	
うち経済産業省分		76,869,000	73,979,000		72,896,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		県職員23名		92,721,240	

交付金事業の担当課室	農林水産部 農業総務課
交付金事業の評価課室	農林水産部 農業総務課

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	企業導入・産業活性化措置	農業総合研究所作物研究センター職員給与費	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県	
交付金事業実施場所		新潟県長岡市長倉町	
交付金事業の概要		農業総合研究所作物研究センターの研究職職員人件費（研究職職員23名）5か月分。 農業総合研究所作物研究センターは、新潟県総合計画に基づき、県内農業の振興に寄与する重要な施設であり、安定的に適切な運営を行うことが必要であることから、電源立地地域対策交付金を活用し、新潟米ブランドの維持・強化や環境保全型農業の確立などにつながる新品种・新技術の開発に努めている。	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 新潟県総合計画（2018年度～2024年度） 2 活力のある新潟 (3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現 ① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開 ・水田フル活用による所得の確保を図るため、業務用米や加工用米等については、多様化するニーズへの対応に向け、品種育成等の研究開発や、多収穫生産、コスト低減などを通じて生産の拡大を進めるとともに、外食・食品関連産業等とのマッチングを進める。また、米粉の需要拡大を図る。 目標：農業産出額 現状 2,572億円（2017年度） 中間目標 2,650億円（2020年度） 最終目標 2,770億円（2024年度）	
事業開始年度		令和３年度	事業終了（予定）年度
事業期間の設定理由		—	

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	業務に支障なく、正常に運営できた日	開所予定日数－開所実績日数	成果実績	日	100		
			目標値	日	100		
			達成度	%	100.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業終了年度の翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	当該研究所の研究に必要な23人の人件費5か月分に交付金を充当し、研究体制を維持することができました。 安定的に研究を実施することができ、事業目標を達成できたと評価します。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	－						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	研究職職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	115	120	115
			活動見込	人月	120	120	115
			達成度	%	95.8%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和元年度	令和2年度		令和3年度	備 考	
総事業費		44,273,660	44,818,385		42,520,694		
交付金充当額		39,114,000	36,176,000		37,450,000	H29～R3年度総事業費	
うち文部科学省分						234,290,488	
うち経済産業省分		39,114,000	36,176,000		37,450,000		
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		県職員23名		42,520,694	

交付金事業の担当課室	農林水産部 農業総務課
交付金事業の評価課室	農林水産部 農業総務課

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	美術館職員給与費		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県		
交付金事業実施場所		【近代美術館】長岡市千秋３丁目、【万代島美術館】新潟市中央区万代島		
交付金事業の概要		新潟県立美術館の職員人件費（職員21人×9ヶ月分） 県立美術館（近代美術館・万代島美術館）は、新潟県の文化創造の核として、県民に広く美術品等の鑑賞や学習の機会を提供することに寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を職員給与費に充当します。		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 新潟県教育振興基本計画 基本方針Ⅴ 生涯学び活躍できる環境づくりと文化の振興 6 県民が芸術文化に親しむ機会の提供 目標：県民が多様な芸術文化に親しみ、心豊かな生活を実現するため、優れた芸術鑑賞機会の充実を目指します。 【令和３年度観覧者目標数 172,000人】		
事業開始年度		令和３年度	事業終了（予定）年度	令和３年度
事業期間の設定理由		—		
	成果目標	成果指標	単位	評価年度
		成果実績	人	令和４年度
				133,961

交付金事業の成果目標及び成果実績	観覧者目標数 172,000人	観覧者の数	目標値	人	172,000		
	達成度		%	77.9%			
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	職員給与費に交付金を充当することにより、安定した施設運営を行うことができました。R2に引き続き、新型コロナウイルスの影響により観覧者数は目標に達しませんでした。多岐にわたる展覧会等を開催し、県民への美術文化普及・啓発を図ることができました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	新潟県立近代美術館協議会						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	美術館職員雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	116	182	182
			活動見込	人月	117	189	189
			達成度	%	99.1%	96.3%	96.3%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度		備 考	
総事業費	55,853,096	88,295,025		91,275,729			
交付金充当額	53,134,000	75,735,000		76,770,000		H28～R3年度総事業費	
うち文部科学省分						457,042,963	
うち経済産業省分	53,134,000	75,735,000		76,770,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費（近代美術館）		雇用		県職員14名		61,867,761	
人件費（万代島美術館）		雇用		県職員7名		29,407,968	
交付金事業の担当課室		観光文化スポーツ部 文化課					
交付金事業の評価課室		観光文化スポーツ部 文化課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	近代美術館維持管理費			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県			
交付金事業実施場所		【近代美術館】長岡市千秋３丁目			
交付金事業の概要		新潟県立近代美術館の維持管理費（光熱水費（電気・ガス８か月分、上下水道６か月分）及び管理業務委託費（９か月分）） 県立近代美術館は、新潟県の文化創造の核として、県民に広く美術品等の鑑賞や学習の機会を提供することに寄与する重要な施設です。よって、安定的に適切な運営を行うことが必要であるため、本交付金を施設維持管理費に充当します。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 新潟県教育振興基本計画 基本方針Ⅴ 生涯学び活躍できる環境づくりと文化の振興 ６ 県民が芸術文化に親しむ機会の提供 目標：県民が多様な芸術文化に親しみ、心豊かな生活を実現するため、優れた芸術鑑賞機会の充実を目指します。 【令和３年度観覧者目標数 77,000人】			
事業開始年度		令和３年度		事業終了（予定）年度	令和３年度
事業期間の設定理由		—			
	成果目標	成果指標		単位	評価年度
			成果実績	人	令和４年度
					41,295

交付金事業の成果目標及び成果実績	観覧者目標数 77,000人	観覧者の数	目標値	人	77,000		
	達成度		%	53.6%			
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	維持管理費に交付金を充当することにより、安定した施設運営を行うことができました。大型企画展開催期間に新型コロナウイルスの感染状況が悪化したため観覧者数は目標に達しませんでした。多岐にわたる展覧会等を開催し、県民への美術文化普及・啓発を図ることができました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
新潟県立近代美術館協議会							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	光熱水費及び業務委託充当月数	活動実績	月	9			
		活動見込	月	9			
		達成度	%	100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和3年度				備 考		
総事業費	50,083,399						
交付金充当額	47,130,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	47,130,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
電気料金		一般競争入札		東北電力(株)		8,098,702	
上下水道料金		随意契約		長岡市		464,358	
ガス料金		随意契約		北陸ガス(株)		6,310,478	

清掃委託業務	随意契約	環境をサポートする(株)きらめき	5,886,452
設備保全業務委託	指名競争入札	太平ビルサービス(株)新潟支店	12,676,955
消防防災設備保守点検業務委託	指名競争入札	長岡電業(株)	2,904,000
空調自動制御機器保守点検業務委託	指名競争入札	アズビル(株)ビルシステムカンパニー	2,543,200
外構・植栽維持管理業務委託	指名競争入札	吉茂造園(株)	1,760,000
警備業務委託	指名競争入札	セコム上信越(株)	9,439,254
交付金事業の担当課室	観光文化スポーツ部 文化課		
交付金事業の評価課室	観光文化スポーツ部 文化課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	措置名	交付金事業の名称			
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	県立学校維持管理費			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県			
交付金事業実施場所		新潟県立新潟高等学校（新潟市中央区関屋下川原町）ほか60校			
交付金事業の概要		県立学校は、将来を担う人材を育成する重要な教育機関であり、県内の教育水準の向上のため、安定した学校運営を行うことは不可欠であるため、本交付金を維持管理費に充当します。（県立学校61校における光熱水費（電気・上下水道・L P ガス・都市ガスの 8 ヶ月分）及び燃料費（灯油・軽油の 8 ヶ月分））			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		平成31年3月に新たに策定された「新潟県総合計画」の基本理念や将来像を踏まえ、同年同月改定の「新潟県教育振興基本計画」においても「一人一人を伸ばす教育」を基本理念とし、一人一人の個性に応じた質の高い豊かな教育を推進しています。 同計画の基本方針の一つとして、児童生徒が安全に安心して学べる学校づくりを掲げ、施策の展開方向には学校教育の耐震化・機能向上を定めており、社会環境の変化・学習環境の多様化に対応できるよう、学校施設の機能向上を図ります。			
事業開始年度		令和 3 年度		事業終了（予定）年度	令和 3 年度
事業期間の設定理由		—			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 3 年度
	高校生活に満足している生徒の割合（全日制課程 2 年生） 80%	高校生活に満足している生徒の割合（全日制課程 2 年生）	成果実績	%	82. 4
			目標値	%	80
			達成度	%	103. 0%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				

		県立学校の維持管理費に交付金を充当したことにより、安定した学校運営を行うことができました。また、令和3年度における「高校生活に満足している生徒の割合」は82.4%で、令和2年度の81.1%を上回るとともに、2年続けて目標値の80%を超えて上昇していることから、生徒の学習環境の向上に寄与することができたと考えられます。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	光熱水費及び燃料費の充当月数	活動実績	月	8	8	8
		活動見込	月	8	8	8
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度		令和3年度	備 考	
総事業費	419,097,094	375,491,134		416,936,110		
交付金充当額	288,800,000	288,800,000		288,800,000	H28～R3年度総事業費	
うち文部科学省分					2,533,188,155	
うち経済産業省分	288,800,000	288,800,000		288,800,000		
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
電気料		随意契約		東北電力（株）		202,177,070
上下水道料金		随意契約		新潟市水道局ほか		48,327,993
都市ガス料金		随意契約		北陸ガスほか		47,201,209
L P ガス料金		随意契約又は競争入札		北陸天然ガス興業（株）ほか		4,252,076
灯油購入費		随意契約又は競争入札		（株）丸新エネルギーほか		98,208,383
軽油購入費		随意契約又は競争入札		（株）丸新エネルギーほか		16,769,379
交付金事業の担当課室		教育庁 財務課				
交付金事業の評価課室		教育庁 財務課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和 3 年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	交通安全施設維持管理費
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所		新潟県内一円
交付金事業の概要	交通安全施設の維持管理を行い、県内の交通安全を確保します。 （交通管制センター回線使用料（I T V 用回線 8 か月分・電話回線 8 か月分）、 交通信号機、灯火・可変標識保守業務委託、交通管制センター設備保守業務委託 及び中央線変移システム等保守業務委託（9 か月分）	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 交通安全施設の維持管理を適切に行うことで、県民の安全な生活を確保します。 【目標】 令和 3 年度において、県内に 5,055 基（令和 3 年 4 月 1 日現在）設置されている信号機等の正常な稼働	

事業開始年度	令和 3 年度			事業終了（予定）年度		令和 3 年度	
事業期間の設定理由	—						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 4 年度	
	5, 055基の信号機等の正常な稼働	県内に設置されている信号機等の数	成果実績	基	5, 058		
			目標値	基	5, 055		
			達成度	%	100. 1%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定し次第、評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	電源立地周辺地域に設置してある5, 058基(令和 4 年 3 月31日現在)の交通信号機等の交通安全施設の維持管理に交付金を充当することにより、その機能が十分に発揮され、住民の福祉向上に寄与しました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県内の信号機数		活動実績	基	5,073	5,055
			活動見込	基	5,050	5,073
			達成度	%	100.5%	99.6%
100.1%						
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考		
総事業費	206,282,452	213,541,895	252,635,641	R1～R3年度総事業費 672,459,988		
交付金充当額	205,000,000	196,185,000	200,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	205,000,000	196,185,000	200,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
交通信号機保守業務委託(新発田地区)		一般競争入札		交信電気(株)		16,335,000
交通信号機保守業務委託(新潟西地区)		一般競争入札		日本リーテック(株)新潟営業所		15,070,000
交通信号機保守業務委託(三条地区)		一般競争入札		日本リーテック(株)新潟営業所		15,620,000
交通信号機保守業務委託(長岡地区)		一般競争入札		(株)テクニカル通信		16,940,000
交通信号機保守業務委託(上越地区)		一般競争入札		(株)京三製作所新潟出張所		17,600,000
交通管制センター設備保守業務委託		一般競争入札		パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)首都圏部門		53,460,000
中央線変移システム等保守業務委託		一般競争入札		星野電気(株)		4,642,000
交通管制センター回線使用料(ITV用回線)		一般競争入札		東北インテリジェント通信(株)		6,514,200
交通管制センター回線使用料(電話回線)		随意契約		東日本電信電話(株)		106,454,441
交付金事業の担当課室	警察本部 警務部会計課					
交付金事業の評価課室	警察本部 警務部会計課					

別紙

Ⅰ. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業	新潟県	5,750,847,036	5,750,847,036	

Ⅱ. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	給付金交付助成措置	原子力立地給付金交付事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		新潟県
交付金事業実施場所	柏崎市、刈羽村、長岡市（旧長岡市、旧越路町、旧小国町）、上越市（旧大島村、旧吉川町、旧柿崎町）、出雲崎町	
交付金事業の概要	原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に係る地域の理解を促進するため、小売電気事業者等から電気の供給を受けている一般家庭、工場等に対して給付金を交付。	
	【柏崎市】 柏崎市第五次総合計画 基本構想・前期基本計画（平成29年度～令和3年度） 第5章 魅力・文化～『柏崎らしさ』をつなぐまちをめざして～ 第1節 『柏崎らしい』個性をはぐくむ 1 柏崎の魅力を高め、良さを伝える 目標：若者の定住率 63.0%（令和3年度） 本市の魅力のひとつとして暮らしやすさや働きやすさにつながる給付金交付事業の理解度を向上させることで若者の定住率の向上に寄与します。	

交付金事業に係る
都道府県又は市町村の
主要政策・施策とその
目標

【刈羽村】

刈羽村総合計画前期基本計画（令和3年度～令和7年度）

基本目標2 地域価値で豊かさの笑顔

(5) エネルギーの村としての環境にやさしいまちづくり

251 原子力発電所と共に歩む地域づくり

○原子力発電所を活かした地域活性化

○原子力発電の技術・役割についての普及・啓発

目標：原子力立地給付金が電源立地地域対策交付金制度に基づき交付されることを住民が理解する。

・電源立地地域対策交付金等を活用し、公共用施設の整備・補修・運営や地域活性化、福祉対策事業等を推進します。

・原子力発電に関する科学技術の普及・啓発や社会に果たす役割、安全対策への理解を進めます。

【長岡市】

目標：原子力発電施設周辺の地域住民に原子力発電に対する理解の促進を図ります。

【上越市】

原子力発電施設周辺地域の定住及び産業の安定化を図るため、給付金(全額)事業を選択しています。

また、電源立地地域対策交付金制度の理解促進に向けて、給付金が交付される世帯に対し、当該制度の周知を図ります。

	【出雲崎町】 第2期 出雲崎町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2～6年度） 基本目標1 若い世代の希望をかなえる町づくり 若者の定着、U・Iターンを促進するため、保育料の無償化や18歳までの医療費無償化、ふるさと就職支援事業、住まい取得事業等の実施により子育て・仕事・住宅等の支援を進め、若い世代の希望をかなえられる町づくりを進めます。 目標：若者転入者数 66人（令和2年から6年の5年間平均） 本給付金事業は、町内全域において小売電気事業者から電気の供給を受けている一般家庭、事業所等に対して実施されている電源立地地域の特色ある魅力のひとつとなっています。本事業の認知度の向上に努めるとともに若者世帯の定住を目指します。				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度
	若者の定住率63.0%	25～34歳の定住人÷25～34歳の定住人口（20年前の5～14歳人口を除いた値）	成果実績	%	68.5
			目標値	%	63.0
			達成度	%	108.7%
【柏崎市】					

評価年度の設定理由				
柏崎市第五次総合計画の評価年度と同一時期に評価を実施。				
交付金事業の定性的な成果及び評価等				
企業に対して電気料金の助成を行うことで、企業立地を誘致し、若者の雇用先確保に結び付いています。また、企業誘致と合わせて、U・Iターンを考えている学生を対象としたセミナーをオンラインで開催し、コロナ禍であっても若者のU・Iターンを促進するための取組を行うことで、本市へのU・Iターンを考えるきっかけを与えました。今後も、魅力あるまちづくりを進めるとともに、多彩な魅力を市内外に発信する取組を強化し、若者の定住率向上を推進していきます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
原子力立地給付金の交付に関する記事を掲載した広報誌の配布世帯数 1,400世帯	原子力立地給付金の交付に関する記事を掲載した広報誌の配布世帯数	成果実績	世帯	1,413
		目標値	世帯	1,400
		達成度	%	100.9%
評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				

【刈羽村】

【長岡市】	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	原子力立地給付金の交付に関する記事を掲載した広報紙を村内1,413世帯に配布し、加えて広報紙をホームページにも掲載したことにより、原子力立地給付金が電源立地地域対策交付金制度に基づき交付されることを村民が理解できたものと評価します。次年度も同様の方法により広報を実施します。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	地域住民の理解を促進する。	成果実績			
		目標値			
		達成度			
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	原子力発電施設周辺の地域住民に対し、原子力立地給付金が電源立地地域対策交付金制度に基づき交付されていることについて周知が図られ、昨年度よりさらに、地域住民の原子力発電に対する理解が深まったものと評価します。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

【上越市】	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	給付金の交付に関する記事を掲載した広報紙を、上越市大島区、柿崎区、吉川区の世帯に配布することで、当該制度の周知を図ります。	—	成果実績			
			目標値			
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	P C D Aサイクルを効率的に回すため、事業実施翌年度の早い段階に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	給付金の交付に関する記事を掲載した広報紙を上越市大島区、柿崎区、吉川区の世帯に配布したことで、当該制度の周知と理解の促進が図られたものと評価します。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
若者 転入者数 66人	町内への若 者転入者数 (5年平均)	成果実績	人			
		目標値	人	66		
		達成度	%			

【出雲崎町】	評価年度の設定理由					
	出雲崎まち・ひと・しごと総合戦略と同一時期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	電灯需要家の交付数	活動実績	契約 口数	1, 929, 024	1, 934, 592	1, 940, 640
		活動見込	契約 口数	1, 966, 889	1, 964, 125	1, 965, 887
		達成度	%	98. 1%	98. 5%	98. 7%
	電力需要家の交付数	活動実績	契約 kW	7, 237, 977	7, 241, 539	7, 307, 727
		活動見込	契約 kW	7, 448, 199	7, 567, 546	8, 147, 444
		達成度	%	97. 2%	95. 7%	89. 7%
交付金事業の総事業費 等	令和元年度	令和2年度		令和3年度	備 考	
総事業費	5, 677, 580, 860	5, 699, 612, 869		5, 750, 847, 036		
交付金充当額	5, 677, 580, 860	5, 699, 612, 869		5, 750, 847, 036	H28～R3年度総事業費	
うち文部科学省分					34, 486, 676, 564	
うち経済産業省分	5, 677, 580, 860	5, 699, 612, 869		5, 750, 847, 036		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力立地給付金の交付業務	補助	(一財)電源地域振興センター	5,750,847,036
交付金事業の担当課室	産業労働部 産業立地課		
交付金事業の評価課室	産業労働部 産業立地課 柏崎市：総合企画部電源エネルギー戦略室 刈羽村：産業政策課 長岡市：総務部庶務課 上越市：都市整備部河川海岸砂防課 出雲崎町：総務課		